

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約9年7カ月間（2015年6月30日～2025年1月21日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	1. ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券 2. 通貨オプション取引（選択権付為替予約取引）等の通貨にかかるデリバティブ取引
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資するとともに、為替取引（※）を利用し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ※「為替取引」とは、通貨オプション取引等の通貨にかかるデリバティブ取引および外国為替予約取引をいいます。以下同じ。 ②原則として、実質的に円売り／米ドル買いとなる為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。 ③株式の実質的な組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。そのため、株価指数先物取引を活用場合があります。	
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ、およびロ、に基づき分配金額を決定します。ただし、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。 イ、各計算期末における収益分配前の基準価額（1万円当たり。既払分配金を加算しません。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

日本株発掘ファンド 米ドル型

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2015年10月21日）
第3期（決算日 2016年1月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本株発掘ファンド 米ドル型」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、第2期～第3期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		米ドル為替レート		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
1 期末(2015年 7 月21日)	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
	10,411	－	4.1	2,312.61	3.0	124.37	1.1	93.2	0.8	10
2 期末(2015年10月21日)	9,164	0	△12.0	2,125.62	△ 8.1	119.91	△3.6	99.6	－	9
3 期末(2016年 1 月21日)	7,469	0	△18.5	1,814.99	△14.6	117.34	△2.1	102.6	0.6	7

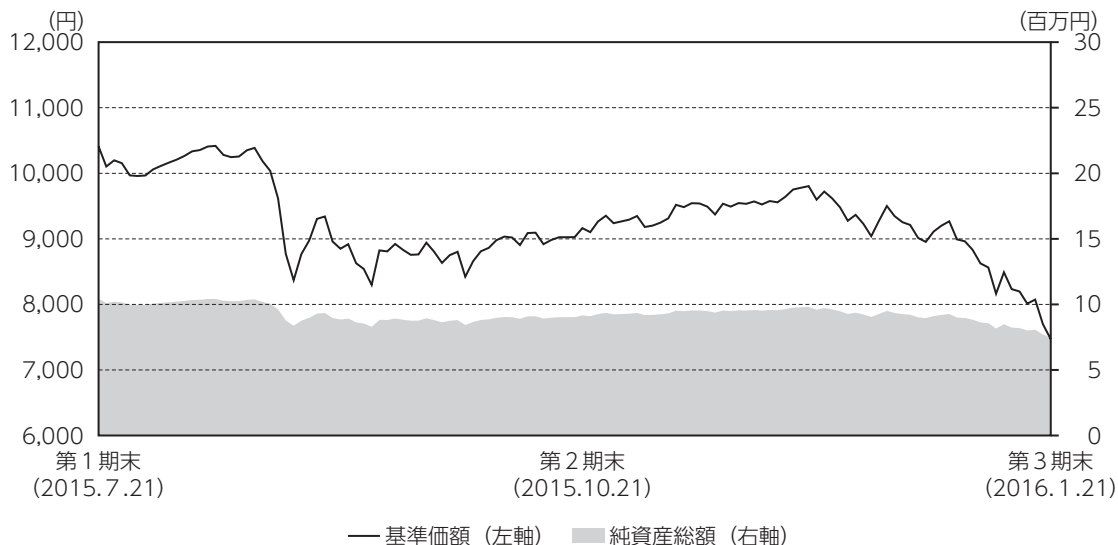
(注 1) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

第2期首：10,411円

第3期末：7,469円

騰落率：△28.3%

■基準価額の主な変動要因

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資し、実質的に円売り／米ドル買いとなる為替取引を行なった結果、国内株式市況の下落と為替相場における円高米ドル安の進行を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

日本株発掘ファンド 米ドル型

	年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		米ドル為替レート		株 式	株 式
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	組入比率	先物比率
第 2 期	(期首)2015年 7 月21日	円 10,411	% －	2,312.61	% －	円 124.37	% －	% 93.2	% 0.8
	7 月末	10,113	△ 2.9	2,292.89	△ 0.9	124.04	△0.3	99.4	－
	8 月末	9,341	△10.3	2,124.21	△ 8.1	121.18	△2.6	92.3	2.0
	9 月末	8,660	△16.8	1,964.62	△15.0	119.96	△3.5	95.7	1.3
	(期末)2015年10月21日	9,164	△12.0	2,125.62	△ 8.1	119.91	△3.6	99.6	－
第 3 期	(期首)2015年10月21日	9,164	－	2,125.62	－	119.91	－	99.6	－
	10月末	9,348	2.0	2,169.38	2.1	120.90	0.8	98.2	－
	11月末	9,643	5.2	2,200.15	3.5	122.82	2.4	97.6	－
	12月末	9,267	1.1	2,157.78	1.5	120.61	0.6	97.4	－
	(期末)2016年 1 月21日	7,469	△18.5	1,814.99	△14.6	117.34	△2.1	102.6	0.6

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○国内株式市況**

国内株式市況は、第2期首より、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株式市況の急落が上値の抑制要因となりました。2015年8月以降は、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念などが重なり、株価は下落しました。10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたこと、国内企業の良好な決算が発表されたことなどを受け、株価は上昇しました。しかし12月に入ると、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、一部投資ファンドの解約停止などを受けて市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。

○為替相場

米ドル円相場は、米国の政策金利引き上げ観測などから一時円安が進行したものの、中国や資源国の経済の先行きに対する不安などから、第3期末にかけて円高が進行しました。当作成期間を通じては1ドル＝120円を挟んだレンジでの推移となりました。

前期における「今後の運用方針」**○当ファンド**

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。また、ファンドの運用方針にのっとり、実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引（円売り／米ドル買い）を行ないます。

○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

バリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に円安・原油安メリット銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウェアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。また、ファンドの運用方針にのっとり、通貨オプションを利用し実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引（円売り／米ドル買い）を行ないました。

○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね360～425銘柄程度を選択して投資しました。

株式組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね93～99%程度としました。

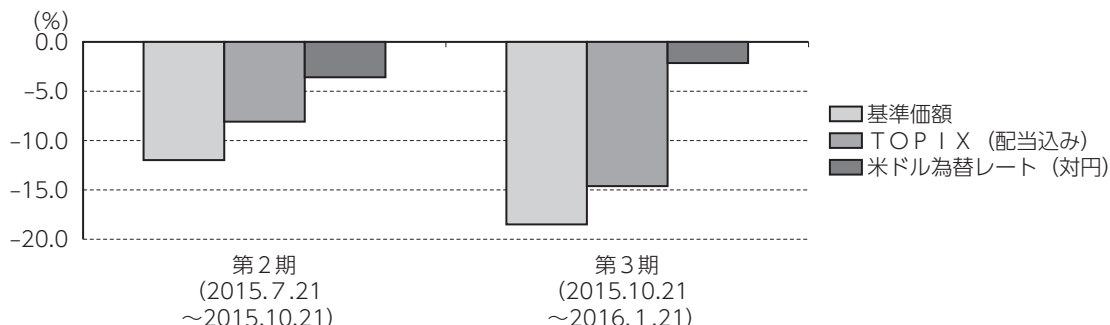
業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、輸送用機器、情報・通信業、サービス業、建設業などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、銀行業、小売業、保険業、電気機器などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、建設業、情報・通信業、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重い損保ジャパン興亜HDや長谷工コーポレーションなどを売却しました。一方、バリュエーション面から見て魅力的な日産自動車や足元業績の好調な西日本鉄道などを買付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第2期および第3期は、経費控除後の配当等収益を計上できなかったため、収益の分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		第2期	第3期
		2015年7月22日 ～2015年10月21日	2015年10月22日 ～2016年1月21日
当期分配金（税込み）	(円)	—	—
対基準価額比率	(%)	—	—
当期の収益	(円)	—	—
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	411	411

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。また、ファンドの運用方針にのっとり、実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引（円売り／米ドル買い）を行ないます。

○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

新興国などの景気動向に不透明感があり信用リスク懸念の高まる環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があるため、先端的な技術により中長期での成長が期待される銘柄（ロボット、フィンテック、人工知能、自動運転、再生医療、新素材など）や新興国の大気汚染など環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄（EV（電気自動車）、ハイブリッド車、有機EL関連銘柄）などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることが期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 2 期～第 3 期		項 目 の 概 要
	(2015.7.22～2016.1.21)		
	金 額	比 率	
信託報酬	73円	0.787%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,256円です。
(投信会社)	(35)	(0.380)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(35)	(0.380)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	14	0.152	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(14)	(0.146)	
(先物・オプション)	(1)	(0.006)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	297	3.211	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(297)	(3.209)	特定資産の価格等の調査費用
合 計	384	4.150	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■先物・オプション取引状況等
オプションの銘柄別取引・残高状況

(2015年7月22日から2016年1月21日まで)

決 算 期			第 2 期						第 3 期					
銘 柄 別			買			建			売			建		
			新 買	規 額	決 済 額	権 行	利 使	権 放	利 業	新 売	規 額	決 済 額	権 被 行	義 務 減
コ ー ル プ ッ ト 別			第 3 期 末 評 価 額			買 建 額			売 建 額			評 損 価 益		
国 通 貨			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
ア メ リ カ ・ ド ル			0	0	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—
コ ー ル プ ッ ト			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	△0

(注) 単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年7月22日から2016年1月21日まで)

決 算 期		第 2 期 ～ 第 3 期			
		設 定		解 約	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
千□		千円		千円	
ジャパン・エクセレント・マザーファンド		223	379	437	713

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年7月22日から2016年1月21日まで)

項 目	第 2 期 ～ 第 3 期	
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	163,921,239千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,846,248千円	
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	2.56	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第2期～第3期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年7月22日から2016年1月21日まで)

決 算 期		第 2 期 ～ 第 3 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
							D/C
株式	百万円 89,018	百万円 50,259	% 56.5		百万円 74,902	百万円 45,000	% 60.1
株式先物取引	7,035	307	4.4		7,107	798	11.2
コール・ローン	251,043	—	—		—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年7月22日から2016年1月21日まで)

種 類	第 2 期 ～ 第 3 期	
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	
株式	買 付 額	
	百万円 558	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年7月22日から2016年1月21日まで)

項 目	第 2 期 ～ 第 3 期
売買委託手数料総額 (A)	14千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11千円
(B)÷(A)	81.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

第 2 期 首 保 有 額	当作成期間中 設 定 額	当作成期間中 解 約 額	第 3 期 末 保 有 額	取 引 の 理 由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 1 期 末		第 3 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
千□	千円		千円	
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	5,785	5,572	7,852	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月21日現在

項 目	第 3 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	7,852	99.3
コール・ローン等、その他	51	0.7
投資信託財産総額	7,904	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行なった取引のうち、投資信託および投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、あずさ監査法人への調査を委託しました。対象期間中（2015年7月22日～2016年1月21日）に該当した取引は、オプション取引（選択権付為替予約取引）が32件あり、該当取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、オプション取引については、取引の相手方の名称、通貨の種類、プットまたはコールの別、権利行使価格、権利行使期間その他当該オプション取引の内容に関することについて調査を委託しました。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年10月21日)、(2016年1月21日)現在

項 目	第 2 期 末	第 3 期 末
(A) 資産	9,292,887円	7,904,172円
コール・ローン等	51,527	50,794
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	9,205,835	7,852,289
コール・オプション(買)	35,525	1,089
(B) 負債	128,450	434,716
プット・オプション(売)	37,605	263,380
未払信託報酬	36,753	36,152
その他未払費用	54,092	135,184
(C) 純資産総額(A－B)	9,164,437	7,469,456
元本	10,000,000	10,000,000
次期繰越損益金	△ 835,563	△ 2,530,544
(D) 受益権総口数	10,000,000口	10,000,000口
1万口当り基準価額(C／D)	9,164円	7,469円

*第1期末における元本額は10,000,000円、当作成期間（第2期～第3期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。
*第3期末の計算口数当りの純資産額は7,469円です。
*第3期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,530,544円です。

■損益の状況

第2期 自2015年7月22日 至2015年10月21日
第3期 自2015年10月22日 至2016年1月21日

項 目	第 2 期	第 3 期
(A) 有価証券売買損益	△ 629,385円	△1,352,546円
売買益	1,263	－
売買損	△ 630,648	△1,352,546
(B) 先物取引等損益	△ 364,823	△ 225,191
取引益	200,297	219,120
取引損	△ 565,120	△ 444,311
(C) 信託報酬等	△ 252,845	△ 117,244
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,247,053	△1,694,981
(E) 前期繰越損益金	411,490	△ 835,563
(F) 合計(D+E)	△ 835,563	△2,530,544
次期繰越損益金(F)	△ 835,563	△2,530,544
分配準備積立金	411,490	411,490
繰越損益金	△1,247,053	△2,942,034

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 2 期	第 3 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	0	0
(d) 分配準備積立金	411,490	411,490
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	411,490	411,490
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	411,490	411,490
(h) 受益権総口数	10,000,000口	10,000,000口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2016年1月21日）

（計算期間 2015年7月22日～2016年1月21日）

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限

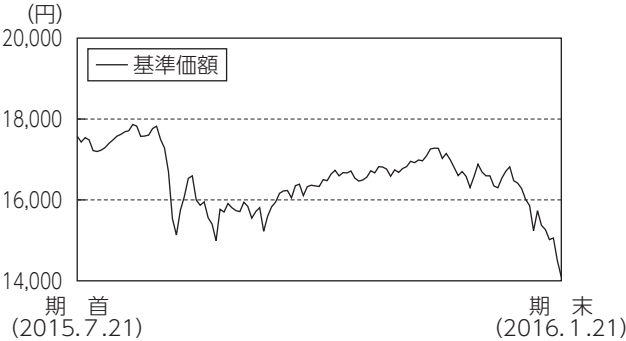
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率			
(期首)2015年 7月21日	17,575	%	2,312.61	%	95.4	0.8	
7月末	17,398	△ 1.0	2,292.89	△ 0.9	98.7	—	
8月末	16,595	△ 5.6	2,124.21	△ 8.1	93.4	2.0	
9月末	15,599	△11.2	1,964.62	△15.0	95.3	1.3	
10月末	16,715	△ 4.9	2,169.38	△ 6.2	97.9	—	
11月末	17,087	△ 2.8	2,200.15	△ 4.9	96.8	—	
12月末	16,819	△ 4.3	2,157.78	△ 6.7	96.0	—	
(期末)2016年 1月21日	14,092	△19.8	1,814.99	△21.5	97.6	0.6	

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,575円 期末：14,092円 騰落率：△19.8%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の下落を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株式市況の急落が上値の抑制要因となりました。2015年8月以降は、中国を中心とした世界経済の先行き不透明感の広がりが円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念などが重なり、株価は下落しました。10月からは、世界経済に対する過度の不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたこと、国内企業の良好な決算が発表されたことなどをを受け、株価は上昇しました。しかし12月に入ると、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、一部投資ファンドの解約停止などを受けて市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

バリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に円安・原油安メリット銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウェアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることと想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね360～425銘柄程度を選択して投資しました。

株式組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね93～99%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、輸送用機器、情報・通信業、サービス業、建設業などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、銀行業、小売業、保険業、電気機器などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、建設業、情報・通信業、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重い損保ジャパン興亜HDや長谷工コーポレーションなどを売却しました。一方、バリュエーション面から見て魅力的な日産自動車や足元業績の好調な西日本鉄道などを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当期の当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

組み入れを行っていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。特に、ダブル・スコープやセブテーニHLDGSなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

新興国などの景気動向に不透明感があり信用リスク懸念の高まる環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があるため、先端的な技術により中長期での成長が期待される銘柄（ロボット、フィンテック、人工知能、自動運転、再生医療、新素材など）や新興国の大気汚染など環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄（EV（電気自動車）、ハイブリッド車、有機EL関連銘柄）などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることと期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	25円 (24) (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	25

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年7月22日から2016年1月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	74,228.9 (668.7)	89,018,805 (-)	62,860.3	74,902,434

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年7月22日から2016年1月21日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 7,035	百万円 7,107	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年7月22日から2016年1月21日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
伊藤忠		1,080	1,566,147	1,450	第一生命		750	1,526,122	2,034
第一生命		552	1,237,432	2,241	日本航空		286.6	1,262,927	4,406
トヨタ自動車		167	1,200,889	7,190	ソニー		364.5	1,262,335	3,463
日産自動車		1,048	1,200,865	1,145	三井住友フィナンシャルG		270	1,249,327	4,627
日本航空		273.6	1,178,893	4,308	伊藤忠		846	1,228,949	1,452
三井住友フィナンシャルG		228	1,177,104	5,162	三菱UFJフィナンシャルG		1,470	1,169,249	795
MS & AD		304	1,172,343	3,856	三井物産		742	1,085,809	1,463
日本電信電話		252.2	1,151,994	4,567	コーセー		95.5	1,048,860	10,982
三井物産		742	1,134,142	1,528	MS & AD		293	989,222	3,376
富士重工業		220	986,434	4,483	みずほフィナンシャルG		3,541	890,185	251

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
水産・農林業 (0.5%)	千株	千株	千円	住江織物	千株	千株	千円	ベプチドリーム	千株	千株	千円
日本水産	—	288	166,176	日本バイリーン	185	—	109,692	石油・石炭製品 (—)	—	—	—
アグシース	42.9	52.1	129,260	ゴールドウイン	—	46	229,770	富士石油	140	—	—
鉱業 (—)				パルプ・紙 (0.1%)				MORESCO	83.5	—	—
日鉄鉱業	108	—	—	ザ・バック	—	13.8	32,374	JXホールディングス	450	—	—
建設業 (9.4%)				朝日印刷	—	4	8,244	ゴム製品 (1.1%)			
第一カッター興業	167	35.1	30,221	化学 (7.9%)				東洋ゴム	110	—	—
安藤・間	—	308.6	160,163	共和レザー	32	32	24,416	オカモト	237	522	412,902
東急建設	240	—	—	クレハ	120	—	—	相模ゴム	399	424	213,696
北弘電社	51	51	20,451	テイカ	—	63	31,248	ガラス・土石製品 (1.4%)			
大本組	2	85	71,400	東ソー	—	420	215,460	ノザワ	325	333	144,522
清水建設	178	—	—	東ソー新	700	—	—	ヨシコン	252	412	186,636
長谷工コーポレーション	354	—	—	セントラル硝子	100	—	—	ヤマウ	91	162.8	159,544
松井建設	88	239	143,878	関東電化	530	507	452,751	ヤマウ	42	95	47,025
西松建設	—	400	160,800	デンカ	380	420	196,560	ヤマックス	90	91	18,837
大豊建設	—	290	140,650	日本化学工業	—	80	16,880	アジアパイルHD	48	—	—
ナカノフード建設	45	180	107,640	田岡化学	23	31	8,339	日本カーボン	280	—	—
田辺工業	45.2	45.2	38,600	本州化学	93	93	73,563	SECカーボン	246	—	—
イチケン	—	2,332	855,844	三井化学	520	520	236,080	日本硝子	22	—	—
富士ビー・エス	—	6	1,668	積水化学	—	180	232,560	品川リフラクトリーズ	264	—	—
青木あすなろ建設	22.8	—	—	宇部興産	260	1,420	306,720	クニミネ工業	59.4	64.9	36,344
名工建設	15.1	94.6	73,788	積水化成成品	298	—	—	ニチアス	72	—	—
大東建託	—	26	342,940	タイガース ポリマー	301	356.4	223,462	ニチハ	46	140	213,640
NIPPO	64	—	—	第一化成	2	—	—	鉄鋼 (1.4%)			
東洋建設	—	730	340,910	ニックス	26.6	27.6	20,644	共英製鋼	64	182	359,450
大林道路	118	166	115,868	ダイキアクシス	25	—	—	東京製鋼	246	—	—
世紀東急	420	450	224,100	ダイキョーニシカワ	6	104	185,848	北越メタル	112	112	33,712
福田組	—	7	6,517	竹本容器	86.4	98	137,298	東京鋼鐵	45.8	—	—
テクノックス	106	106	70,596	松本油脂製薬	4.7	4.7	46,577	大阪製鋼	65	—	—
日本基礎技術	—	368	148,672	ダイトケミックス	68	143	31,889	山陽特殊製鋼	—	480	243,840
日成ビルド工業	342	614	205,690	扶桑化学工業	166	196	317,520	東北特殊鋼	23.2	23.2	21,947
大和ハウス	—	172	484,610	日油	56	—	—	栗本鉄工所	680	—	—
ライト工業	50	185	171,680	日華化学	0.8	15	16,500	川金ホールディングス	360.5	406.2	97,894
北陸電気工事	222	236	182,664	中国塗料	54	76	57,380	日本精線	82	82	37,146
ユアテック	160	212	194,616	日本特殊塗料	240	304.6	258,605	非鉄金属 (0.9%)			
東京エネシス	222	52	43,420	DIC	—	540	149,580	大紀アルミニウム	279	—	—
トーエネック	75	—	—	ライオン	23	—	—	日本軽金属HD	1,060	680	125,800
九電工	134	202	467,630	マンダム	53	—	—	古河機金	1	—	—
高田工業所	49.5	49.5	24,552	コーセー	15	—	—	日本精鋳	256	257	71,703
ヤマト	—	63.6	25,948	ポーラ・オルビスHD	—	28	192,080	UACJ	—	400	91,600
太平電業	240	246	283,638	小林製薬	23	—	—	CKサンエツ	37.4	37.4	45,628
明星工業	230	—	—	荒川化学工業	73.8	—	—	リョービ	464	—	—
ダイダント	—	55	37,950	タカラバイオ	—	34	33,082	アーレスティ	144	326	207,010
東芝プラントシステム	100	—	—	JCU	14.8	—	—	金属製品 (2.5%)			
高橋カーテンウォール	341.7	344.2	217,534	寺岡製作所	202	202	81,608	ケー・エフ・シー	73.1	220.6	453,333
食料品 (2.1%)				クミアイ化学	—	32	35,424	サンコーテクノ	35	35	31,500
森永製菓	—	520	292,760	有沢製作所	302	322	212,842	三ツ知	10.4	10	17,130
江崎グリコ	4.2	—	—	日東電工	13	—	—	川田テクノロジーズ	3	63	200,340
ブルボン	27	—	—	ジェイ エス ピー	—	36	75,060	横河ブリッジHLDGS	—	195	218,985
岩塚製菓	7	—	—	天馬	57.2	172.9	347,874	三和ホールディングス	132	—	—
森永乳業	—	620	294,500	東リ	274	558	158,472	東ブレ	72.5	80.2	180,129
明治ホールディングス	2.8	—	—	ニフコ	46	18.4	89,608	東京製綱	1,660	1,590	241,680
雪印メグミルク	—	159.2	417,581	パーカーコーポレーション	160	175	56,175	兼房	86.8	—	—
プリマハム	500	—	—	医薬品 (1.0%)				オーネックス	208	—	—
S Foods	102	78.4	174,126	塩野義製薬	92	—	—	協立エアテック	104	110	74,910
日清オリオグループ	204	—	—	小野薬品	—	24.2	431,486	機械 (5.5%)			
日東ベスト	—	1.9	1,419	日本ケミファ	242	—	—	タクマ	—	303	248,763
太陽化学	43.3	43.3	36,805	東和薬品	31.2	—	—	東芝機械	92	—	—
繊維製品 (1.4%)				第一三共	7.6	—	—	牧野フライス	360	120	88,560
サイボー	41.8	42.8	20,800	ダイト	10.6	—	—	小池酸素	212	232	69,136
帝人	500	678	252,216	大塚ホールディングス	—	40	147,520	DMG森精機	22	—	—
サカイ オーベックス	1,060	1,060	204,580	UMNファーマ	16	—	—	富士精工	42	42	13,146

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
タケダ機械	千株	千株	千円	日本電子材料	千株	千株	千円	ナカバヤシ	千株	千株	千円
高松機械工業	184	187	35,530	キーエンス	24	—	—	電気・ガス業 (0.1%)	—	1,118	275,028
日進工具	76	—	—	シスメックス	4.4	5.6	306,544	ファーストエスコ	272	174.6	71,586
ミクロン精密	122	122	250,832	協立電機	35	18	118,980	陸運業 (3.0%)	—	—	—
パンチ工業	5.6	—	—	三社電機製作所	45.2	45.9	59,211	SBSホールディングス	—	115.8	83,260
中村超硬	31	—	—	オーデリック	157	—	—	西日本旅客鉄道	54	—	—
やまびこ	59	77	299,915	フェローテック	49.5	—	—	東海旅客鉄道	—	6.7	127,735
平田機工	72	—	—	ダイヤモンド電機	233	252	291,312	鴻池運輸	—	21.6	28,620
レオン自動車	254	254	366,522	新日本無線	67	67	31,490	西日本鉄道	—	852	569,136
前田製作所	—	189	127,764	ケル	128	56	23,240	ハマキョウレックス	32.5	148	265,660
技研製作所	158	158	47,084	エノモト	63	63	24,255	サカイ引越センター	17.5	74.6	209,626
日精樹脂工業	—	119.9	193,039	山一電機	510	663	175,695	南海電鉄	—	100	63,600
オカダアイオン	200	260	204,620	NKKスイッチズ	346.6	290	213,150	センコー	—	252	175,896
ワイエイシイ	83	125	113,375	富士通フロンテック	81	81	50,625	トナミホールディングス	440	600	175,200
北川鉄工所	120	124	91,760	日本電子	84	—	228,196	丸和運輸機関	18.2	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1,180	560	114,240	カシオ	—	356	—	海運業 (—)	—	—	—
アイチ コーポレーション	—	2.7	5,753	サンヨー	28	—	—	空運業 (1.0%)	—	—	—
キタカワエンタープライズ	155	298	220,818	村田製作所	24	—	—	日本航空	145	132	554,796
鶴見製作所	29	29	6,960	アジャグロースキャピタル	12	21	290,535	スターフライヤー	22.4	—	—
三精テクノロジー	29.8	86	130,634	指月電機	670	—	—	倉庫・運輸関連業 (0.2%)	—	—	—
北越工業	46	421	248,811	小糸製作所	46	—	—	日新	72	116	34,800
ダイフク	11	—	—	輸送用機器 (6.9%)	36	—	—	キューソー流通システム	62.5	—	—
兼松エンジニアリング	58	—	—	鬼怒川ゴム	164	—	—	日本コンセプト	27.8	83.4	74,559
CKD	14.3	14.3	13,370	ユニプレス	—	76	173,204	クルーズ	11	—	—
福島工業	160	76	78,660	阪神内燃機	—	153	38,250	システナ	37	95	128,345
竹内製作所	10.2	34	80,172	ダイハツディーゼル	64	242	149,798	新日鉄住金SOL	—	70	164,150
新晃工業	66.4	—	—	ニッキ	66	58	17,400	エヌアイディ	10.1	—	—
T P R	27	27	38,880	東海理化電機	58	—	94,757	エイジア	28	17.2	30,375
東亜バルブエンジニア	84	24	65,112	名村造船所	—	206	159,650	ソリトンシステムズ	28	114.8	139,252
電気機器 (10.7%)	4.6	—	—	日産自動車	276	850	880,600	ビリングシステム	—	10	37,100
明電舎	—	500	206,000	いすゞ自動車	40	—	—	I Tホールディングス	12	—	—
三相電機	145	145	52,925	トヨタ自動車	11	56	357,952	パピレス	15.1	49.6	137,888
西芝電機	477	159	22,260	エフテック	64	—	—	モルフォ	—	15.2	81,168
マブチモーター	31.8	—	—	新明和工業	180	190	174,610	ネクソン	84	110	184,580
トレッサ・セミコンダクター	—	2.8	3,866	極東開発工業	50	—	—	アイスタイル	37	—	—
ダブル・スコープ	259	310.6	1,073,123	トピー工業	180	186	39,432	エムアップ	89.5	95	49,685
宮越ホールディングス	50	56.2	18,377	カルソニックカンセイ	—	418	374,946	エニグモ	76	—	—
ダイヘン	246	184	104,880	太平洋工業	—	105	118,440	じげん	—	52	26,572
愛知電機	100	—	—	河西工業	312.4	260	365,820	ブイキューブ	3	—	—
SEMITEC	15.3	15.3	22,628	マツダ	—	122	229,299	エンカレッジ・テクノロジー	—	39.4	73,481
テラプローブ	68	71	59,569	ムロコポレーション	16.2	16	18,880	サイバーリンクス	8	37.6	35,720
寺崎電気産業	178.9	236	212,872	富士重工業	15	114	485,070	情報企画	53.4	70.2	106,072
日新電機	36	40	34,960	日本精機	—	52	117,988	日本アジアグループ	—	130	65,260
戸上電機	176	505	238,360	村上開明堂	7	51	92,973	プロシップ	18.8	18.8	39,480
日東工業	14	—	—	エフ・シー・シー	—	36	80,460	GMOベイメントゲートウェイ	—	10	51,300
富士通コンポーネント	44	14.2	5,651	テイ・エス テック	52	—	—	SRAホールディングス	118	119	278,103
アルパック	—	24	66,720	I J TテクノロジーHD	125.6	—	—	アバント	2.4	2.4	3,360
能美防災	113	182	222,040	ジャムコ	32	—	—	データ・アプリケーション	95.4	96	121,248
ホーチキ	159.4	260	233,740	精密機器 (1.5%)	—	37	33,670	エムケイシステム	1	36	50,112
星和電機	52.5	62.5	23,000	川澄化学工業	3.1	—	—	アイリッジ	0.4	—	—
日立国際電気	—	206	285,310	バイ・テクノロジ	37	—	—	インフォコム	72	112	153,216
ソニー	70	—	—	オリンパス	—	14	57,750	アイサンテクノロジー	12.5	—	—
ソニー新	146.5	—	—	CYBERDYNE	—	333	560,106	クレスコ	66	115	199,410
アルパ電気	240	140	358,960	セイコーHD	190	320	185,920	ジャストシステム	—	95.2	73,018
鈴木	28	—	—	その他製品 (1.5%)	—	—	—	フューチャーアーキテクト	270	—	—
クラリオン	—	390	146,640	ブロッコリー	36	—	—	ピーニング	49.3	7.9	3,357
名古屋電機工業	6	6	2,226	フルヤ金属	18.4	—	—	東計電算	17.9	25.6	50,508
S M K	220	300	170,100	アイフィスジャパン	62	57.6	22,809	大塚商会	—	31	171,120
ヨコオ	187	—	—	SHOEI	26	—	—	東映アニメーション	14.6	41	214,840
スミダコーポレーション	274	434	266,476	グラフィックデザイン	76	52.5	24,465	デジタルガレージ	—	99.5	174,622
大井電気	140	160	61,600	桑山	65.2	65.2	40,098	WOWOW	17.2	—	—
リオン	62	102	174,522	ヨネックス	69	100	270,900	日本ユニシス	70	—	—
本多通信工業	56.8	28.6	24,167	ニッピ	60	60	36,960				
東亜ディーケーケー	59.3	—	—	三菱鉛筆	—	48	216,960				

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首				当期末				銘柄	期首				当期末				銘柄	期首				当期末			
	株数	株数	株数	評価額	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額	株数	株数	株数	評価額
スカパーJ SATHD	—	千株	—	千株	—	千株	—	千円	薬王堂	—	千株	—	千株	—	千株	—	千円	E・Jホールディングス	—	千株	—	千株	—	千株	—	千円
日本電信電話	120	—	138	—	243.8	—	1,079,358	—	クスリのアオキ	24	—	68	—	189,380	—	—	—	トラスト・テック	4.2	—	4.2	—	4.2	—	3,591	
KDDI	48	—	198	—	—	—	534,600	—	バルニーパービ	10.4	—	—	—	—	—	—	—	日本マニファクチャリング	68.5	—	49	—	109,221	—		
AOI Pro.	4	—	—	—	—	—	—	—	メディカルシステムネットワーク	—	7.1	—	20,973	—	—	—	—	GCAサヴィアン	—	387.8	—	90	—	195,839		
DT S	36	—	—	—	—	—	—	—	ノジマ	572.7	—	220	105,160	—	—	—	—	エス・エム・エス	116	—	90	—	84,870	—		
スクウェア・エニックス・HD	68	—	71	—	178,139	—	—	—	良品計画	16.6	—	689	855,738	—	—	—	—	エス・エム・エス	78	—	50	—	103,300	—		
シーイーシー	33	—	81	—	83,511	—	—	—	ハーグスレイ	—	16	17,904	—	—	—	—	—	トライステージ	—	14.8	—	28,534	—	—		
SCSK	—	—	87	—	364,095	—	—	—	マックハウス	—	2.1	1,869	—	—	—	—	—	クックパッド	121.6	—	—	—	—	—		
日本システムウエア	145	—	10	—	7,310	—	—	—	オーエムツーネットワーク	13	18.6	21,501	—	—	—	—	—	スタジオアリス	—	57	—	104,652	—	—		
アイネス	285	—	184.8	—	174,266	—	—	—	ハンズマン	12.7	32.7	101,533	—	—	—	—	—	総合警備保障	34	—	—	—	—	—		
T K C	37.1	—	—	—	—	—	—	—	日本瓦斯	32	—	—	—	—	—	—	—	キャリアデザインセンター	51.6	260	—	268,580	—	—		
富士ソフト	—	—	16	—	37,408	—	—	—	ベスト電器	240	—	—	—	—	—	—	—	エムスリー	90.4	—	—	—	—	—		
卸売業 (7.4%)	—	—	—	—	—	—	—	—	大塚家具	74	—	—	—	—	—	—	—	ヒューマンホールディングス	54.2	78.4	—	62,876	—	—		
ミューチュアル	80.2	—	119.6	—	92,331	—	—	—	ライフコーポレーション	25	—	—	—	—	—	—	—	ウェルネット	9	—	—	—	—	—		
横浜冷凍	207.6	—	300	—	288,900	—	—	—	ラオックス	570	—	—	—	—	—	—	—	ワールドホールディングス	46	95	—	114,190	—	—		
アルコニックス	174.3	—	105.9	—	139,682	—	—	—	しまむら	—	13	161,590	—	—	—	—	—	ディー・エヌ・エー	34.8	—	—	—	—	—		
あいホールディングス	—	—	70	—	175,840	—	—	—	ヤオコー	30	—	—	—	—	—	—	—	ヒビノ	—	6.9	—	17,457	—	—		
TOKAIホールディングス	30	—	—	—	—	—	—	—	マルコウ	120	120	86,400	—	—	—	—	—	比較.COM	83.4	80.8	—	73,366	—	—		
黒谷	31.8	—	—	—	—	—	—	—	パローホールディングス	46	—	—	—	—	—	—	—	システム・ロケーション	5.6	—	—	—	—	—		
ウイン・パートナーズ	—	—	25.6	—	36,556	—	—	—	ベルク	4.2	—	—	—	—	—	—	—	プレステージ・インター	—	150.8	—	161,959	—	—		
クリヤマホールディングス	174	—	65.9	—	86,394	—	—	—	ファーストリテイリング	3	—	—	—	—	—	—	—	セプターニHLDGS	—	172	—	402,824	—	—		
明治電機工業	58	—	—	—	—	—	—	銀行業 (4.1%)	—	—	188	264,140	—	—	—	—	—	アミューズ	—	59	—	262,550	—	—		
南陽	15	—	15	—	12,075	—	—	ゆうちょ銀行	—	—	460	90,160	—	—	—	—	—	日本エス・エイチ・エル	4.2	4.2	—	11,088	—	—		
アドヴァン	79.2	—	182	—	185,822	—	—	新生銀行	186	240	920	345,920	—	—	—	—	—	シーティーエス	88.2	99	—	68,805	—	—		
セフテック	51	—	51	—	18,972	—	—	あおぞら銀行	240	240	920	345,920	—	—	—	—	—	エイジス	—	21.6	—	68,688	—	—		
秋原電気	37.2	—	37.2	—	71,944	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	1,580	730	730	434,350	—	—	—	—	—	オリエンタルランド	—	69	—	472,719	—	—		
岡谷銅機	10.1	—	13.3	—	98,686	—	—	三井住友フィナンシャルG	186	144	144	545,184	—	—	—	—	—	リゾートトラスト	—	60	—	164,280	—	—		
丸文	200	—	221	—	163,098	—	—	ふくおかフィナンシャルG	—	196	—	98,784	—	—	—	—	—	デー・オー・ダブリュー	108	200	—	104,600	—	—		
日本ライフライン	49.4	—	326.3	—	326,300	—	—	大分銀行	50	—	—	—	—	—	—	—	—	エフアンドエム	—	111	—	76,035	—	—		
ガリバーインターナショナル	34	—	—	—	—	—	—	宮崎銀行	200	416	416	139,776	—	—	—	—	—	日本ハウスインク	1.5	1.5	—	5,865	—	—		
進和	61.4	—	—	—	—	—	—	みずほフィナンシャルG	3,520	1,840	1,840	366,160	—	—	—	—	—	山田コンサルティングGP	30.8	39	—	124,800	—	—		
ダイトエレクトロン	34	—	—	—	—	—	—	フィデアホール	370	410	410	89,790	—	—	—	—	—	フルキャストホールディングス	190	—	—	—	—	—		
オーハシテクニカ	42.3	—	—	—	—	—	証券、商品先物取引業 (0.2%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	テクノプロ・ホールディング	—	111	—	335,220	—	—		
白銅	17.5	—	—	—	—	—	ジャフコ	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	日本スキー場開発	14	—	—	—	—	—		
伊藤忠	—	234	—	285,246	—	—	野村ホールディングス	441	—	—	—	—	—	—	—	—	—	イトクロ	—	106.8	—	259,310	—	—		
ユアサ・フナシヨク	305	311	99,520	—	—	—	岩井コスモホールディング	86	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ジャパンマテリアル	89	231.4	—	469,742	—	—		
三共生興	27	—	—	—	—	—	藍澤證券	32	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ペクトル	18	66	—	126,324	—	—		
カメイ	115	149	144,977	—	—	—	マネースクウェアHD	63.8	108	108	128,736	—	—	—	—	—	—	キャリアリンク	93	—	—	—	—	—		
丸藤シートパイル	61	—	—	—	—	—	保険業 (0.9%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	アメイズ	54	62	—	46,066	—	—		
正栄食品	—	154.5	190,035	—	—	—	損保ジャパン興亜HD	150	—	—	—	—	—	—	—	—	—	M&Aキャピタルパートナー	21.8	—	—	—	—	—		
フルサト工業	27	64	103,552	—	—	—	MS & AD	49	60	60	172,860	—	—	—	—	—	—	ウエスコホールディングス	74	74	—	17,538	—	—		
ニチモウ	—	1,249	203,587	—	—	—	第一生命	374	176	176	281,160	—	—	—	—	—	—	日本郵政	—	88	—	131,912	—	—		
稲畑産業	—	210	216,090	—	—	—	アドバンテッジリスクマネ	43.8	43.8	43.8	58,692	—	—	—	—	—	—	ベルシステム24HLDGS	—	100.9	—	127,436	—	—		
三米コーポレーション	—	32.8	134,152	—	—	—	その他金融業 (0.7%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	エイチ・アイ・エス	5.3	—	—	—	—	—		
伊藤忠エネクス	66	—	146	153,592	—	—	日立キャピタル	—	64	64	166,528	—	—	—	—	—	—	セレスポ	141	141	—	46,530	—	—		
三信電気	—	146	153,592	—	—	—	オリックス	—	130	130	185,315	—	—	—	—	—	—	三協フロンテア	34	34	—	27,438	—	—		
加賀電子	70	151	210,343	—	—	—	九州リースサービス	107	107	107	42,800	—	—	—	—	—	—	トランス・コスモス	—	70	—	184,800	—	—		
フオバル	38	142.2	85,746	—	—	—	不動産業 (4.1%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	丹青社	116	229	—	161,674	—	—		
丸紅建材リース	173	—	—	—	—	—	三栄建築設計	—	140	140	142,380	—	—	—	—	—	—	東海リース	99	99	—	20,889	—	—		
日本電計	56.6	55.8	69,526	—	—	—	アーバネットコーポレーション	172	208	208	51,792	—	—	—	—	—	—	ビケンテクノ	—	8.2	—	5,789	—	—		
ヨンキュウ	9.3	9.3	11,606	—	—	—	サムディ	162	362	362	333,402	—	—	—	—	—	—	合計	株数・金額	54,614.6	66,651.9	57,268.492	—	—		
バイテックホールディングス	141	323.6	346,252	—	—	—	日本商業開発	107	—	—	—	—	—	—	—	—	—	銘柄数<比率>	410銘柄	361銘柄	361銘柄	<97.6%>	—	—		
東テク	70.6	72.2	61,370	—	—	—	プラススコポレーション	70	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(注1)	銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。	—	—	—	—	—		
ジェコ	126.8	252.6	211,931	—	—	—	ユニゾホールディングス	52	51	51	195,075	—	—	—	—	—	—	(注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。	—	—	—	—	—		
理研グリーン	29	—	—	—	—	—	サンセイラディック	15.5	344	344	245,960	—	—	—	—	—	—	(注3)	評価額の単位未満は切捨て。	—	—	—	—	—		
小売業 (4.1%)	—	—	—	—	—	—	オープンハウス	324	382	382	699,442	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
ローソン	—	35	298,900	—	—	—	ムゲンエステート	72.4	176	176	302,016	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
ハードオフコーポレーション	98.4	116.8	154,526	—	—	—	コスモスイニシア	116	61.1	61.1	24,378	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
コメ兵	66	—	—	—	—	—	スターツコーポレーション	40	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
マツモトキヨシHLDGS	31	—	—	—	—	—	シノケングループ	145	217	217	348,719	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
三越伊勢丹HD	72	—	—	—	—	—	サービス業 (8.9%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
富士山マガジン	0.1	34.6	95,842	—	—	—	ネクスト	164	70	70	71,400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
オイシックス	—	46	87,400	—	—	—	ミクシィ	53	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
あさひ	20	—	—	—	—	—	U Tグループ	68	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
日本調剤	26.4	36	143,280	—	—	—	幼児活動研究会	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

■投資信託財産の構成

2016年1月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	57,268,492	93.7
コール・ローン等、その他	3,877,038	6.3
投資信託財産総額	61,145,530	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年1月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	61,145,530,723円
コール・ローン等	1,890,942,025
株式(評価額)	57,268,492,400
未収入金	1,865,858,228
未収配当金	84,856,070
差入委託証拠金	35,382,000
(B) 負債	2,475,443,842
未払金	2,455,743,842
未払解約金	19,700,000
(C) 純資産総額(A－B)	58,670,086,881
元本	41,635,024,510
次期繰越損益金	17,035,062,371
(D) 受益権総口数	41,635,024,510口
1万口当り基準価額(C／D)	14,092円

* 期首における元本額は33,930,763,387円、当期中における追加設定元本額は10,726,902,727円、同解約元本額は3,022,641,604円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュー・業績モメンタム・ファンド（適格機関投資家専用）3,008,793,050円、ジャパン・エクセレント8,246,750,113円、成果リレー（ブラジル国債＆日本株エクセレント）2014－09 295,946,498円、日本株発掘ファンド29,875,930,741円、日本株発掘ファンド 米ドル型5,572,161円、成果リレー（ブラジル国債＆日本株エクセレント）2015－09 202,031,947円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,092円です。

■損益の状況

当期 自2015年7月22日 至2016年1月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	441,853,887円
受取配当金	439,515,340
受取利息	671,109
その他収益金	1,667,438
(B) 有価証券売買損益	△13,725,548,743
売買益	2,565,205,210
売買損	△16,290,753,953
(C) 先物取引等損益	△ 78,217,370
取引益	86,799,370
取引損	△ 165,016,740
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△13,361,912,226
(E) 前期繰越損益金	25,703,769,720
(F) 解約差損益金	△ 2,147,771,396
(G) 追加信託差損益金	6,840,976,273
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	17,035,062,371
次期繰越損益金(H)	17,035,062,371

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。